

## 省別に見る中国農家所得の構造分析

大阪産業大学大学院経済学研究科  
博士後期課程 孫 蓮叶

### 1. はじめに

本稿は中国農家所得の構造に焦点をあて、その長期的な変動を考察することにより、農家所得の停滞及び地域における農家所得格差の要因を究明したうえで、各地域の問題点を明らかにする。その課題として、(1)改革開放以降、中国農家所得の変遷と所得構造の変化により、各省農家の所得の状況および所得構造の変動は農家所得にどのような影響をもたらしているか。(2)播種農業においては、長期的に増産しているにもかかわらず農家の増収が難しい状況が続いていることから、各省の農業への依存度はいかなる状況にあるか、そして農業所得の向上はできるのか。(3)全面的な食糧過剰供給状態であるといわれる中、農産物生産に消極的な農民は農外所得を追求せざるを得ないため、各省の農外所得はどう増やすかなどとの関心から今後の中国の農家所得問題について展望していく。

### 2. 分析の枠組み

#### 2-1. 時系列上の解析(1978～2005 年)

##### 📖 総所得と伸び率 (図 1、図 2)

改革開放以来、農家の総所得の増加と共に、所得構造の変遷および所得低迷の要因を明にする。

##### 📖 農業所得の依存度 (図 3)

農家総所得増加により、農業所得への依存度の変化と特徴を解明する。

#### 2-2. 省別からの相関分析(1985、1995、2005 年)

##### 📖 農家の総所得と伸び率 (図 4)

省別から農家総所得の特徴と省間格差の実態を把握する。

##### 📖 農家総所得構造の変化 (図 5)

各省の家族経営所得、賃金所得、財産と移転所得の実態とそれぞれの特徴を明らかにする。

##### 📖 農業所得への依存度 (図 6)

各省の農業所得への依存度の実態を解明する。

##### 📖 農外所得の構造 (図 7、8)

農外所得の構造変化と各省農外所得のルートの特徴を明らかにする。

☞ 出稼ぎ所得への依存度 (図 9)

各省の出稼ぎ所得への依存度の特徴と実態を解明する。

### 3. 分析結果と結論

本論文では、現在中国の農業・農村が直面しているもっとも大きな課題である農家所得問題に焦点を当て、農家所得・所得構造の動態を時系列と相関分析的な枠組をもって検討することを試みた。農家の総所得によりそれぞれ家族経営所得、賃金所得、農業所得、農外所得との相関分析を通じて、4つのグループを検出することができた。その上で、4つのグループの特性や形成要因および問題点を検討した。

検討の結果としては、現在の中国農村間でも、各地域間農家の所得は非常に不均衡があり、第1グループと第3、4グループと10年ほどの所得格差があることが明らかになった。所得や財産はますます一定な地域、少数の富裕者に集中していることがわかった。農家所得・所得構造転換の面では農業所得依存度の高い第2グループを除き、第1、3、4グループの大部分省の「脱農業化」が進行しており、所得源の多様化が進んでいる。

4つ Group の特徴と問題点

	第1 Group	第2 Group	第3 Group	第4 Group
地域区分	上海, 北京, 浙江, 広東, 天津, 江蘇, 福建	新疆, 黒龍江, 吉林, 内モンゴル, 遼寧, 河南, 寧夏, 陝西, 山東, 河北, 山西	江西, 重慶, 安徽, 湖南, 広西, 四川, 湖北, 青海	甘肅, チベット, 貴州, 雲南
総所得	最も高い	中位→下位	中位→下位	最も少ない
特徴	①脱農業省 ②賃金所得の占める割合が高い	①農業依存度が高い ②鉱産物が豊富 ③地元勤務の割合が高い	①所得が低い ②人口が多く, 耕地が少ない ③出稼ぎ依存度が高い	①第1 Group と 10 年ほど所得格差がある。 ②農業所得の依存度がやや高い。 ③政府の援助が大きい。
経済力	発達	未発達	未発達	政府の援助が必要
問題	所得と財産が少数の富裕者の手に集中する。	農業所得増加問題	労働力移動問題	貧困問題

こうした違いから明らかなように、中国の農村・農業における農家の所得問題を一概に判断することは難しくなり、各地域の特徴を合わせて色々な側面から問題の解決を図る必要がある。

## おわりに

本論文は、主に農家所得・所得構造の特徴と変動を分析した。そこから導いた結論は、時系列解析や相関分析に基づいて中国農家の所得実態が解明された。具体的には、

第一に、農家の 1 人当たり総所得の時系列（1978～2005 年）によって、4 つの段階に分け、それぞれ段階での特徴を明らかにした。

- 1) 改革開放以降農家の総所得は年平均 18% の伸び率で大幅に増加した。ところが、1990 年代後半から深刻化している食糧作物の生産過剰と農産物価格の下落によって、農家の所得は停滞している現状を明らかにした。2000 年以降の農家所得の推移を検討した上で、低所得農家の所得が特に停滞していること、さらに農村地域間の所得格差が拡大していることなどがわかった。2003 年以降少し回復しているが、2005 年の 15% に止まって、その伸びは大きくなる現象は見られない。
- 2) 農家所得構造は、人民公社時代の賃金所得から、農業を中心とする家族経営所得に変わってきた。その後食糧の過剰生産によって、農業所得の低下とともに、農業以外の所得源を求める動きが強まり、農業を中心としての所得構造は崩れた。2005 年の全国平均では、家族経営所得の割合がしだいに低下している（1985 年の 81.4%→1995 年の 80.3%→2005 年の 68.3%）。それに対して賃金所得の割合が上昇しつつある（1985 年の 13.2%→1995 年の 15.1%→2005 年の 25.4%）。

第二に、農家の所得構造の変遷によって、相関分析を通して、全国 31 省は 4 つの Group に分けられ、それぞれの Group の性格を検証した。

第三に、農家がどこから所得を獲得するのかが、省間所得格差の主な要因であることが明らかになった。発達地域（第 1 Group）の郷鎮企業は発展の水準が高く、就業機会も非常に多いため、そこから得られた所得は農業所得よりはるかに多く貰える。一方、未発達（第 2, 3 Group）と貧困地域（第 4 Group）は雇用機会が少なく、農業所得と出稼ぎ所得に依存することになる。ところが、出稼ぎ所得は総所得の増加を支えて、労働力移動の観点からみれば、重要な就業機会拡大の対策となるはずであるが、実際には有効に機能してこなかった。

地域ごとに実情も対策も異なる中国では、農家自身の努力や市場経済を展開するうえで、先進国の技術と経験を参考にした、農業近代化の推進および郷鎮企業の発展が、現在の中国農村にとっては非常に大切だと思われる。特に地域ごとの異なる問題にはどのような対策に応じたらいいのか、人口が多く、耕地の限りがある複雑な中国ではとても一言で語れない。最後に改めて、この 4 つの Group のそれぞれの重要な課題を述べておこう。

- 1) 第 1 Group は、地理優位性と政策優位性などを活かして、大いに農業の近代化への推進する同時に、農地転用による余剰労働力の転業へ進んでいくべきであろう。都市住民のニーズに即して高い品質の農産物を生産し、高価格を求めることである。
- 2) 第 2 Group は、その比較優位の農産物の発展を続け、農業生産性を高めて構造調整を進める

こと、産地集中化にあわせて、農産物加工業の振興をさらに進めるべきであろう。

- 3) 第 3Group は、農地転用による単収の向上などの技術進歩を推進すべきである。
- 4) 第 4Group は、所得の増加が難しい地域なので、もっとも基礎的な農村振興策の導入や支援が必要であるが、内発的発展がふさわしいと考える。

## 参考文献

1. 国家統計局農村社会経済調査署(1999-2006)『中国農村統計年鑑』, 中国統計出版社。
2. 国家統計局農村社会経済調査署(2002-2006)『中国農村住民調査年鑑』中国統計出版社。
3. 中華人民共和国国家統計局(1997-2006)『中国統計年鑑』, 中国統計出版社。
4. 中華人民共和国国家統計局(2004)『中国労働統計年鑑』, 中国統計出版社。
5. 中国郷鎮企業年鑑編集委員会(2006)『中国郷鎮企業統計年鑑』, 中国農業出版社。
6. 中国社会科学院農村発展研究所(2002)『中国農村発展研究報告』, 社会科学文献出版社。
7. 中国社会科学院農村発展研究所国家統計局農村社会経済調査(1998-1999)(1999-2000)(2001-2002)(2003-2004)(2005-2006)『中国農村経済形勢分析と予測』, 社会科学文献出版社。